

令和3年度 事務事業評価シート（1）

〔令和2年度事務事業〕

一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	予防行政推進事業	事業番号	090-027
担当部署名	消防	局	総務・予防
		部	総務・予防査察・危険物保安
			課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2025	施策 との 関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～		施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上		
			有	取組の方向性	①危機対応力の強化					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを		ターゲット	11.5,11.b		
			有	取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画									
3	事業開始年度			— 年度		点検年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			消防法						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市民【約89万人】・事業所【約23,000】（堺市・高石市）
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	・市民や事業所に対する防火思想の普及啓発及び消防行政との相互理解 ・危険物保有事業所の危険物事故防止等に対する意識の高揚 ・より確実な特定屋外タンク貯蔵所の技術基準の審査
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	・住宅防火のポイント等の啓発内容を記載した「1 1 9 だより（チラシ）」を「広報さかい」及び「広報たかいし」6月号に折り込み、堺市及び高石市の全戸へ配布。 ・危険物安全月間（6月）中、啓発用の懸垂幕やポスターの掲示・動画配信・消防車両等による巡行宣伝。優良危険物関係事業所等への表彰。 ・特定屋外タンク貯蔵所の設置又は変更の工事を行う事業所からの申請に基づき、審査手数料を徴収し、審査及び検査にかかる事務の一部を、中立的かつ専門技術を有する危険物保安技術協会に委託。 ・令和3年消防出初式は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を中止。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	株式会社YDS府下南部地区本部、関西舞台(株)、危険物保安技術協会
10	公民連携・協働事業	

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	点検年度	
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年度	
過去10年間の平均火災件数	件	目標値	—	—	240	200	
		実績値	256	240			
		達成率	—	—			
11	当該指標を選定した理由	予防行政推進事業は、市民に対して防火思想等の普及啓発を行い、火災や危険物の事故防止及び地域防災力の向上を目的としていることから、管轄区域内における火災件数の減少を指標とした。					
	目標値の設定根拠・算出方法	・過去10年間の火災件数の平均値を算出し、令和3年度の目標値とした。 ・火災件数については、各年の暦年火災件数を基に算出。 (指標の変更理由) 危険物安全大会の規模縮小に伴い、危険物事故予防の啓発動画の配信に変更したため。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
			令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	消防局ホームページ及びSNSの更新	回	目標値	—	—	24	
			実績値	—	—		
			達成率	—	—		
当該指標を選定した理由	消防局ホームページ及びSNSを活用し、市民に火災予防の啓発や施策等を迅速かつ正確に伝えることで、火災件数の減少を図るため。 前回指標：119だより需要数（配布数） 目標値 409,500枚 実績値 406,113枚 達成率99%						
目標値の設定根拠・算出方法	配布実績により算出						

令和3年度 事務事業評価シート（２）

事務事業名	予防行政推進事業	事業番号	090-027
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

(単位：千円)

事業内訳	項目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
		決算		決算		予算	決算	予算
13	事業費 (a)	32,193		26,488		43,425	28,169	28,164
	国支出金							
	府支出金							
	市債							
	その他 (指定寄付金 等)	215		165		520		520
	受益者負担金(使用料、手数料等)	23,301		16,965		42,119	28,169	22,930
	一般財源	8,677		9,358		786	0	4,714
14	人件費 (b)	16,400		12,960		13,120	10,660	8,200
15	年間経費(c)=(a)+(b)	48,593		39,448		56,545	38,829	36,364

事業費の内訳

(単位：千円)

事業内訳	項目	年度		事業費	うち 一般財源	項目	年度		事業費	うち 一般財源
16	需用費	R2	決算	2,711	0		R2	決算		
		R3	予算	2,096	1,586		R3	予算		
	役務費	R2	決算	35	0		R2	決算		
		R3	予算	396	396		R3	予算		
	委託料	R2	決算	25,356	0		R2	決算		
		R3	予算	25,299	2,369		R3	予算		
	使用料及び賃借料	R2	決算	13	0		R2	決算		
		R3	予算	233	223		R3	予算		
	備品購入費	R2	決算	54	0		R2	決算		
		R3	予算	140	140		R3	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17	区 分		単位	令和元年度	令和2年度
	①	119だより需要数（配布数）	枚	405,848	406,113
	②	上記①にかかる年間経費	千円	3,656	3,443
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	9	9
	備考（算出についての説明等）				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	市民や事業所に対する火災予防や危険物事故の防止に関する啓発は、予防行政推進事業の基本的な取り組みである。各種広報媒体（SNS・チラシ・ポスター・消防機関紙）を活用することにより、多角的に啓発や広報を展開し、高齢者防火訪問等、市民に対して直接的な住宅防火指導を行っている。
	当局管内において、令和2年中の火災発生件数は過去10年間で最も少なく、「こんろ」や「たばこ」を原因とする住宅火災も減少傾向にあることから、予防行政推進事業の根幹とすべき事業の効果が表れているものと思料する。なお、「特定屋外タンク貯蔵所審査業務」は、法令に基づく義務的な業務であり、実施手法等については改善・見直しの余地が少ない業務である。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	堺市基本計画2025に示された「危機対応力の向上」について、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市民や事業所と接触する機会が減少したことから、YouTubeを活用し啓発動画を配信するなど、新たな手法を取入れ、火災予防や危険物事故の防止に関する広報を行うことで、地域防災力の向上を図ったもの。
	堺市SDGs未来都市計画の「自助、公助、共助の役割分担の推進」については、事業所各自の判断によって軽易な変更工事を行うことができる「堺市変更工事認定事業所制度」の推進を行うとともに、高齢者防火訪問を実施し、防火・防災に関する知識を啓発することで、「自助、共助」の重要性を広く市民に周知し、災害対策の推進を図るもの。